

十分な成果を上げるに至っていない。よって国におかれては、安定した就業の場と安全で健康的な職場環境とを維持確保する観点から、「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のための抜本的な対策を速やかに講ずるとともに被害者の早期救済を図るため「トンネルじん肺基金」を早急に創設するよう強く求めるため、内閣総理大臣等へ意見書を提出する。

アスベストによる健康被害の救済と対策を求める意見書
(賛成者・全員)

教育民生常任委員長 重森 一宗

アスベスト（石綿）製品を過去に製造していた企業の従業員や家族、工場周辺の住民が、アスベストによると思われる中皮腫や肺がんで死亡した事例が相次いで報告されている。ILO、WHOもアスベストの発がん性については早くから警告してきたが、日本では規制の対応が遅れたために、その後の被害拡大の大きな要因になっている。アスベスト被害に対する国民の不安は非常に高まっております。正確な情報を求める声が強くなっている。また、アスベストが

原因とされる健康被害を受けながら労災補償とされていない労働者や、さらには、家族、周辺住民の被害者からも救済を求める声が相次いでいる。ことに平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な人的被害に加えて広範囲にわたり建物等損壊の被害をさせており、瓦礫や建物等の撤去、解体、運搬等の作業に伴って、発ガン物質であるアスベスト粉じんが大量に発生しており、作業員やボランティアばかりでなく、住民に対する暴露、吸引の防止対策を十分にとる必要が極めて強くなっている。

よって、国においては、国民の安全を確保し、被害の拡大防止、患者救済対策などを進めるための包括的な取り組みを求めるため、内閣総理大臣等へ意見書を提出する。



常任委員会の動き

総務産業建設常任委員会調査報告書

総務産業建設常任委員長 今井 安博



11月9日に立川共同事業体の「森の工場」の調査を行った。立川共同事業体は、小笠原林業と清水産業が共同で事業を行う組織である。「森の工

場」とは、成熟しつつある人工林資源を活用するために、森林を集約化することによって、事業体は収益が向上、森林所有者への収益の還元、林

業就業者の安定的な雇用に繋げることができる。

高知県では、森林を集約した「森の工場」において、事業体を取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援が行われている。この支援は、間伐材搬出支援、作業道整備、架線集材システム支援及び効率な作業のために、高性能林業機械等の整備に対して支援が行われている。

立川共同事業体では、町内の森林約400haを「森の工場」として県から認定を受けており、間伐や作業道の開設など森林整備や生産活動を行っている。現在、樹齢80年生の桧を更新伐し出荷している。本町の最大の資源である森林からの地域再生の核となる取り組みとして、森林の団地化を推進するとともに、森林組合や林業事業体を中心とする森林管理の長期受託、町内森林の管理の共同化、林道、作業道の整備、機械化の推進による間伐の推進、併せて担い手の確

保対策の推進に積極的に取り組み「環境にやさしい100年の森づくり」を期待する。電所を検討し「環境に優しい100年の森づくり」を望む。



教育民生常任委員会調査報告書

教育民生常任委員長 重森 一宗

11月26日に教育環境、高齢者共同住宅の調査を行った。各小学校、中学校の児童生徒数は、次のとおりである。

平成24年度 児童生徒数

	学 級 数		1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	家庭数
大杉小学校	通常：6学級 特支：2学級 知的(3年1名) 自閉症・情緒(3年1名) 計8学級	男	2	4	6	7	2	6	27	45
		女	2	7	5	3	9	4	30	
		計	4	11	11	10	11	10	57	
大田口小学校	通常：3学級 計3学級	男	0	1	0	0	2	2	5	8
		女	1	1	0	2	0	2	6	
		計	1	2	0	2	2	4	11	
大豊小学校	通常：3学級 計3学級	男	1	0	0	1	3	0	5	11
		女	1	2	1	1	1	3	9	
		計	2	2	1	2	4	3	14	
町 内 合 計		男	3	5	6	8	7	8	37	64
		女	4	10	6	6	10	9	45	
		計	7	15	12	14	17	17	82	

大豊中学校	通常：3学級 特支：2学級 自閉症・情緒(2年1名、3年1名) 難聴(1年1名) 計5学級	男	11	11	14	36	家庭数 51
		女	13	5	10	28	
		計	24	16	24	64	

町内児童
生徒数合計
146